

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 PALTEK

コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠仁

問合せ先責任者 (役職名) オペレーションサービスディビジョン 本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

定時株主総会開催予定日 平成24年3月24日

配当支払開始予定日

平成24年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	16,367	△0.8	221	△31.3	198	△55.7	48	△79.8
22年12月期	16,499	11.8	322	—	448	—	238	—

(注) 包括利益 23年12月期 47百万円 (—%) 22年12月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	4.22	—	0.6	2.0	1.4
22年12月期	20.84	—	3.0	4.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	9,985	8,053	80.6	704.61
22年12月期	9,774	8,084	82.7	707.33

(参考) 自己資本 23年12月期 8,053百万円 22年12月期 8,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	543	△24	△81	2,478
22年12月期	△163	△26	△58	2,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	80	33.6	1.0
23年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	118.5	0.7
24年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		42.3	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	△12.8	15	△90.1	10	△94.1	6	△89.0	0.52
通期	16,500	0.8	240	8.2	225	13.2	135	180.0	11.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年12月期	11,849,899 株	22年12月期	11,849,899 株
23年12月期	420,714 株	22年12月期	420,662 株
23年12月期	11,429,233 株	22年12月期	11,429,399 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	16,245	△0.9	209	△33.6	187	△57.9	37	△84.1
22年12月期	16,391	18.9	314	—	444	—	234	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	3.27	—
22年12月期	20.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	10,049	80.7	8,109	80.7	8,109	80.7	709.58	
22年12月期	9,845	82.8	8,151	82.8	8,151	82.8	713.25	

(参考) 自己資本 23年12月期 8,109百万円 22年12月期 8,151百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類3ページの「1. 経営成績 (1) 経営生成に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 会計処理方法の変更	46
(7) 表示方法の変更	47
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	52
(1) 役員の変動	52
(2) その他	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により東日本の広域にわたって甚大な被害を受け、自動車や電機などの製造業全般においてサプライチェーンが寸断され、個人消費も大きく落ち込み、景気は大きく冷え込みました。その後の各方面の懸命な復旧・復興努力によりサプライチェーンの回復、生産活動の再開などが行われてまいりましたが、夏場の電力不足による製造業の停滞、超円高による輸出の鈍化に加え、欧州の金融不安や新興国の金融引き締めの影響など通年にわたり厳しい経済環境となりました。一方では電力不足などエネルギー環境の大きな変化を受け、節電やスマートグリッド等の分野への投資が加速されるなどの動きも見られました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン人気など一部堅調な分野もありましたが、震災による生産活動への直接的な影響に加え、全般的な景気低迷を受け、企業のIT投資などは依然低調に推移しております。輸出においても、円高や新興国の景気減速により鈍化しております。更には平成23年10月以降に発生したタイでの大規模な洪水の影響などにより生産調整が余儀なくされるなど、全般的に厳しい状況となりました。

このような市場環境の中、当社グループはPLDソリューションやASSPソリューションにおいて、次世代通信インフラ、産業機器等の顧客向けに引き続き技術サポートを通じ売上の拡大を図ってまいりました。また、平成23年3月末をもってナショナル セミコンダクター社との販売代理店契約を解消いたしましたので、新しいアナログ半導体分野の商品の獲得に注力し、その結果平成23年8月には高性能のミックスドシグナルやスタンダード製品の分野において世界的なリーディングカンパニーであるNXPセミコンダクターズ社と販売代理店契約を締結し、営業活動を開始いたしました。その他にも、高性能アナログ半導体のリーディングメーカーであるリニアテクノロジー社を始めとして、複数の有力な仕入先と販売代理店契約を締結し、営業活動を推進しております。更に、エネルギー不足の深刻化により開発投資が活発になっているスマートグリッド分野に対して、横浜スマートコミュニティの発足や運営に携わり、業種を超えてソリューションの発掘を行うなど、営業活動を推進しております。

このような活動の結果、PLDソリューションにおいては、通信分野においては横ばいとなりましたが、数年前より注力してまいりました医療機器や計測機器、放送機器などの産業機器の分野での採用案件が量産時期を迎え、売上高は前連結会計年度から27.0%増と大幅に増加いたしました。

アナログソリューションにおいては、前述のとおりナショナル セミコンダクター社との販売代理店契約を平成23年3月で解消し、在庫の売却及び返却を実施し、不良在庫を残すことなく終了いたしました。その後は、新しく販売代理店契約を結んだ複数のアナログ半導体メーカーの製品の販売活動を行っておりますが、これらの商品の本格的な立ち上がりは次年度以降と見込まれており、アナログソリューションの売上は△72.9%減と大きく減少いたしました。

ASSPソリューションにおいては、ブロードバンド通信向けASSPは減少しましたが、複数の通信インフラ向けASSPや、タッチパッド向けASSPが堅調に推移し、売上高は18.0%増となりました。

メモリソリューションにおいては、産業機器向け分野は堅調でしたが、前連結会計年度に牽引した大型のカーナビゲーション向け案件が収束した分を補うにはいたらず、売上高は前連結会計年度比20.7%減となりました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は、PLDソリューションの売上増が牽引しましたが、アナログソリューションの大幅な売上減少を補うにはいたらず、163億6千7百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

損益面につきましては、夏以降に急速に円高が進行し、売上総利益率が前連結会計年度より若干悪化したこと、人件費等の販売管理費が若干増加したこと等により、営業利益は前連結会計年度を下回り、2億2千1百万円（前連結会計年度比31.3%減）となりました。

経常利益につきましては、前連結会計年度は1億3千2百万円の多額の為替差益を計上しておりましたが、当連結会計年度は為替差損を計上したこと等により、経常利益は1億9千8百万円（前連結会計年度比55.7%減）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損を1千1百万円計上したこと、および、資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失を3千4百万円計上した結果、4千8百万円（前連結会計年度比79.8%減）を計上いたしました。

② 次期の見通し

次期の日本経済を展望いたしますと、震災からの復興や、エネルギー環境の変化に合わせて大規模な投資が本格化すると期待され、景気回復への足がかりとなることが見込まれます。しかしながら、欧州の金融危機の継続、新興国の成長率の鈍化、更には円相場の高止まりによる影響が下振れ要因として懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、世界経済の減速感に加え、超円高や激しいグローバル競争など厳しい状況下ではありますが、震災で被害を受けた地域へのインフラ整備への投資、電力不足に対応する省エネやエネルギーシステムのスマート化への対応、更には爆発的な人気となっているスマートフォンにより大幅に増加している通信トラフィックに対応するための通信インフラへの投資等が牽引し、回復基調となることが見込まれます。

このような経営環境の中、当社グループが注力する分野としましては、PLDソリューションやASSPソリューションにおいては、通信インフラや産業機器分野関連の顧客向けに引き続き技術サポートを通じ売上の拡大を図るとともに、中堅・中小顧客の開拓を推進してまいります。また、昨年販売代理店契約を締結し、営業活動を推進しているNXPセミコンダクターズ社の高性能なミックスドシグナル分野の商品などを活用し、既存顧客に対するソリューションの強化及び新規顧客の発掘を積極的に行い、売上増加を図ってまいります。更に、お客様の技術者不足や設計開発期間の短縮化等の問題に対応するため開始したデザインサービス事業は、3年を経過し、受託件数も順調に増加し、リピート顧客層もでき安定した成長過程にあります。また、受託案件の内容も、PLDの設計の枠を超え、基板設計全般へと広がりを見せ、より深いレベルでのソリューションを提供できておりますので、今後は更に収益への貢献度を拡大するべく推進してまいります。加えて、一昨年来、積極的に進めてきました環境分野については、特に震災後のエネルギー環境の転換期に迅速に対応すべく、他社に先駆けて取り組んできた電力の見える化や節電対策向けのソリューション、更に事務局として運営推進している横浜スマートコミュニティでの活動をベースに、事業の本格立ち上げを進めてまいります。

以上の活動を通じ、当社グループの通期連結業績予想は、売上高165億円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益2億4千万円（前連結会計年度比8.2%増）、経常利益2億2千5百万円（前連結会計年度比13.2%増）、当期純利益は1億3千5百万円（前連結会計年度比180.0%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ2億1千1百万円増加し、99億8千5百万円となりました。このうち、流動資産が2億8千8百万円増加し95億9千5百万円、固定資産が7千6百万円減少し3億9千万円となりました。流動資産の増加は主として現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収消費税等が増加したこと等によるものです。また、固定資産の減少は繰延税金資産が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ2億4千2百万円増加し、19億3千2百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度の純資産額は、前連結会計年度に比べ3千1百万円減少し、80億5千3百万円となりました。利益剰余金は、当期純利益4千8百万円を計上した一方で、配当を8千万円実施したこと等により、前連結会計年度に比べ3千1百万円減少し42億1千2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権及び未収消費税等が増加した一方で、税金等調整前当期純利益を1億5千1百万円（前連結会計年度比66.1%減）を計上し、棚卸資産及び前渡し金、未収入金が減少したこと等により5億4千3百万円の収入（前連結会計年度は1億6千3百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形固定資産を取得したこと等により、2千4百万円の支出（前連結会計年度は2千6百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支出等により、8千1百万円の支出（前連結会計年度は5千8百万円の支出）となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	74.6%	78.8%	86.8%	82.7%	80.6%
時価ベースの自己資本比率	44.3%	31.1%	39.6%	42.8%	42.3%
債務償還年数	—	0.9年	0.2年	—	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	45.8	68.1	—	162.0

(注) 1. 自己資本比率： 自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に務め、継続的に収益を維持する中で、経営基盤の強化や将来の事業展開を考慮した、適正な利益配分を基本方針としております。配当については、従来からの安定的な配当を維持しながら、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当連結会計年度の期末配当につきましては、通期業績は平成23年12月期の経営成績のとおり、連結では4千8百万円、個別では3千7百万円の当期純利益計上することとどまりましたが、上記の配当方針、通期業績及び財務状況を踏まえ、予定どおり1株当たり5円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の配当の基本方針に基づき、1株あたり5円を予定しております。当社グループといたしましては、特に昨年新たに取扱いを開始した商品の立ち上げ等を迅速に実施することにより、業績予想の達成と更なる収益の改善に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 半導体依存による変動要因

当社グループの得意先は主に国内のエレクトロニクス業界であり、当社グループ業績は業界における商品需要動向ならびに設備投資動向等に影響され、また循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。これに対して当社グループではこの種の変動に対処できるように収益構造の変革を推し進めておりますが、国内のエレクトロニクス業界の急激な景気変動や需要動向の変化が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

② 特定仕入先への依存

当社グループの主要な取引先は、ザイリンクス社であり、当連結会計年度においてその商品の売上高は、連結売上高の約39%を占めます。現在、ザイリンクス社との取引関係は安定的に推移しておりますが、仕入先の代理店政策の変更や再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、これらのリスクを回避するため、現有の仕入先とは事業戦略を共有し、売上拡大と関係強化を図ってまいります。また、常にお客様のニーズを理解し、競争力のある新規仕入先の発掘を推進することにより、ビジネス拡大と特定の仕入先への依存率の低減に努めてまいります。

③ 情報資産の流出について

当社グループは販売戦略の重要な手段として、様々な情報資産を保有しております。当社は、かねてより、情報セキュリティを重要責務のひとつと位置づけ、プライバシーポリシーの策定や種々の技術的対策の導入に取り組むとともに、より堅牢な情報管理体制を整備するため、2004年12月にISMS認証※を取得し、2007年11月には、同認証のISO化に準じて、ISO27001(JIS Q 27001)の認証を受けました。これらの活動を通して、ノートパソコンへの暗号化ソフト導入に加え、定期的な情報セキュリティ教育の実施により、適切な情報資産の取扱いに対する従業員の意識向上を図るなど、ハード、ソフトの両面から情報漏洩の防止に尽力しております。しかしながら、意図せざるシステム障害、誤操作、外部からの侵入や攻撃、その他不測の事態による情報資産の流出等が発生した場合、当社グループに対する信用の失墜、または損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ISMS認証：2000年7月に通商産業省から公表された「情報セキュリティ管理に関する国際的なスタンダードの導入および情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度の改革」に基づき、(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)にてスタートさせた民間主導による第三者認証制度。

④ 為替変動による影響

当社グループは半導体関連製品の販売を主たる事業としておりますが、その主たる仕入先は海外メーカーであり、定常的に外貨建て取引が発生しております。そのため、為替相場の変動は当社グループ業績に影響を与える可能性があります。当社グループは為替変動リスクを軽減し、これを回避するための様々な手段を講じておりますが、これらは為替の変動リスク回避を100%保証するものではありません。このことから為替相場の急激な変動は、当社グループ業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 新規仕入先の開拓とビジネス推進

当社グループは長年培ってきた高い技術サポート力と「個」へ訴求するマーケティング力を駆使し、業界内でも高い競争力を持った商品を獲得し、当社グループの商品ラインを拡充することにより、「得意分野の拡大」、「顧客層の拡大」を図ってまいりました。当社グループは、今後もこの方針を継続し、さらなる事業展開を図ってまいります。

しかしながら、技術革新が早く、競争の激しい半導体業界にあって、これらの有力な新規仕入先の獲得競争は益々激しくなっており、また有力な仕入先を獲得して顧客に提供できたとしても、顧客側での最終製品の競争やその製品のライフサイクルの短縮化が影響して、当社グループの事業計画が必ずしも計画どおりに進行するとは限りません。そのため、当社グループでは常に市場・技術動向を見据えて、競争力を持った新規商品を獲得し事業計画を達成するために活動しておりますが、新規仕入先商品によるビジネスの立ち上がりの遅れが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 得意先の海外生産移管の影響

当社グループは現在国内のエレクトロニクスメーカーに半導体を中心とする商品を販売しております。これらの国内エレクトロニクスメーカーは、より低コストの生産拠点や、円高への対応、成長性の高い市場を求めて、中国やアジアを中心とした海外へ生産拠点をシフトする動きを強めております。

当社グループはこうした得意先の海外への移転に対応し、引き続き商品と技術サポートを提供するため、シンガポールに支店を設立し、マレーシア、タイ、ベトナム等に生産拠点をもつお客様をサポートするとともに、香港に現地法人を設立し、香港及び中国本土の日系メーカーの生産移管に対応しております。しかし、顧客の日本国内での製品開発案件が更に海外へシフトし、当社グループの販売活動が及ばない地域へ移管された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

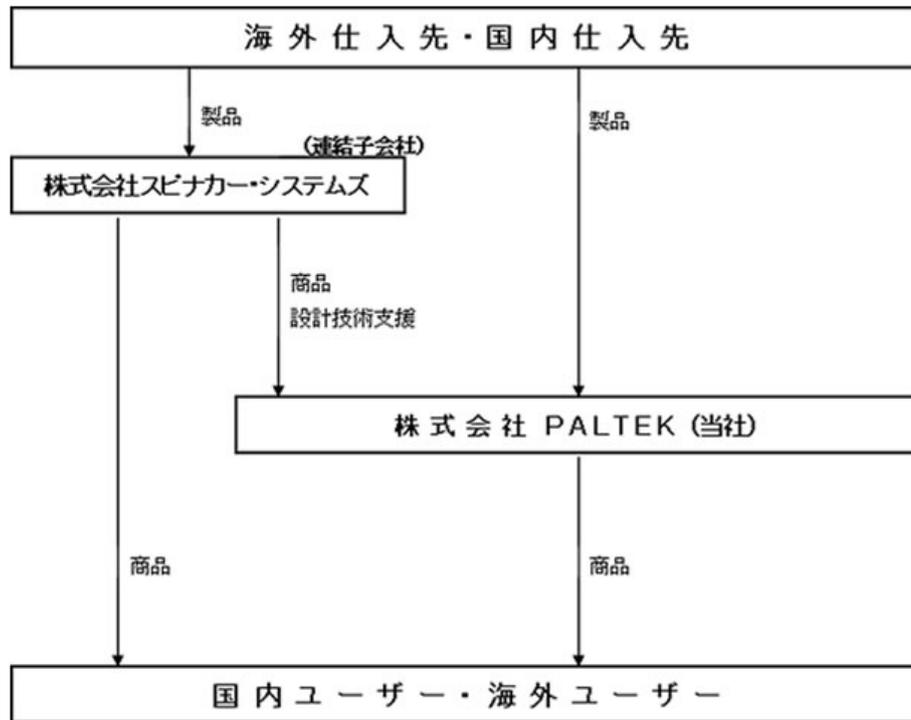
⑦ 棚卸資産の廃棄及び評価の影響

当社グループでは、顧客からの所要数、納期などの要求に適切に対応するため、数ヶ月分の棚卸資産を保有しております。棚卸資産額を適正に保つため、顧客の所要数量の予測情報や商品が搭載される製品の需要予測を入手するとともに、過去の変動状況や受注状況を分析し、仕入先への発注を調整するなどして棚卸資産を調達、管理しております。しかしながら急激な顧客の所要数量の変動や市場価格の変動、また、生産中止品や保守用在庫として確保していた商品が、当初見込んでいた顧客所要数量より差異が生じる際は、会計基準に合わせて廃棄、資産価値評価の見直しを必要とする可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、電子機器向けの半導体・設計ソフトの販売、設計支援サービスの提供を主な事業活動としております。当社グループの事業運営における当社及び関係会社の事業系統図を示すと、概ね次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
半導体関連事業	半導体関連製品の設計開発、販売及び設計技術支援	株式会社PALTEK 株式会社スピナカー・システムズ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「多様な存在との共生」の理念のもと、お客様・仕入先・従業員・株主・地域社会など、当社グループを取り巻くステークホルダーにとって意義のある価値の創出を目指しております。

日々進化し、成長するエレクトロニクス産業の中にあつて、当社グループは最先端の技術やマーケットニーズに照らし合わせ、世界の様々な地域で生まれる革新的な半導体やソフトウェアなどの製品を開拓し、様々な電子機器やシステムを開発・販売するお客様へ提供しております。また、単なる商品のディストリビューションに留まることなく、受託設計による開発のサポートや、機器全体を勘案したシステム提案を行い、最適なソリューションの提供を心がけております。また、地球温暖化や環境汚染、更には平成23年3月11日に発生した東日本大震災とその後の原発事故により急速にニーズの高まっている電力不足への対応やエネルギー政策の見直しの状況に鑑み、地球環境を意識したソリューションの提供にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、上記の活動を通じて、エレクトロニクス産業の発展に尽くし、より便利で活力のあるネットワーク社会の実現に貢献するとともに、持続可能な自律的エネルギーシステムの構築・推進に取り組み、ソリューションを提供することにより、地球環境の保全とあらゆるステークホルダーとの共生に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、急速なグローバル化と技術革新、環境破壊への意識の高まり等により、めまぐるしい変化の中にあるエレクトロニクス産業の中にあつて、グループ会社の吸収合併を含めた徹底した経営の合理化とコスト削減を進め、筋肉質な企業体質の構築に努めてまいりました。現在、世界経済は欧州の金融不安や新興国のインフレ抑制策等により成長が鈍化した状況にあり、日本経済も東日本大震災による甚大な被害やその後のエネルギー環境の変化、超円高の継続等の困難な環境にあり、当社グループのおかれている経営環境は厳しい状況にあると認識いたしております。当社グループは、目標とする経営指標を売上高300億円と営業利益率3%とし、引き続き、これまで蓄積してきた技術サポートを強みとしたPLDやASSP製品、加えて新規で販売契約を締結したミックスド・シグナル分野やアナログ半導体の製品等の販売に取り組みとともに、急速にニーズが深まるエネルギーシステムのスマート化や環境分野への取組みを強化し、更なる成長と収益向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属しているエレクトロニクス産業においては、製品アイデアや設計・製造技術、更に価格面においてもグローバル競争が激しさを増しております。こうした環境にあつて、当社グループは日々進化するエレクトロニクス製品の開発や販売を行うお客様に対して、当社グループが取り扱っております半導体やソフトウェアなどを個体として販売するのではなく、お客様の機器全体の技術的要件を理解した上で、部品選定から開発手法の提案、ひいては受託設計・開発までを提供する確かな技術的理解に基づいた付加価値の高い提案を行ってまいります。これまで蓄積してきたPLDやアナログ半導体の深いレベルでの技術的知識やサポート経験を強みに、確かな技術的バックグラウンドに基づいた営業活動を行ってまいります。特に日本の機器メーカーが得意とし、世界的にも高いシェアをもつ高機能・高速を必要とする医療機器、放送機器、計測機器、FA（ファクトリーオートメーション）機器などの産業機器分野や通信インフラの市場に注力してまいります。

また、新たな成長分野への取り組みとしましては、特に東日本大震災及びその後の原発事故によって急速にニーズの高まっているエネルギー不足への対応、更に地球温暖化や環境汚染など深刻な環境変化に直面している現状を認識し、スマートグリッド分野に積極的に取り組み、低炭素社会の実現に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界においては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災以降、サプライチェーン戦略の抜本的な見直しの機運が高まっていることに加え、国内の電力不足の長期化懸念や超円高の継続などの急速な環境変化に直面し、大きな転換期にあります。日本メーカーは、この転換期において特にアジアを中心とする新興国の発展・市場拡大をチャンスと捉え、より成長市場に近い地域での開発・生産を活発に進めております。日本メーカーは、コスト面だけでなく、技術的にも急速に力をつけてきた韓国、台湾、中国等のメーカーに対抗するため、これまで以上に製品の早期投入、機能・コスト・デザイン等のすべての分野での競争力強化が求められております。

また、家電や携帯電話等の既存のエレクトロニクス分野が厳しいグローバルな生き残り競争にさらされる一方、日本メーカーは東日本大震災とその後の原発事故により直面した電力不足及びエネルギー・環境問題に積極的に取り組んでおります。この分野は我が国が直面しているエネルギー問題に留まることなく、世界的にも人口の急速な拡大、新興国の経済発展により、エネルギー不足、環境問題は世界規模の課題となっており、日本メーカーが長い期間をかけて培ってきた高い環境・省エネルギーの技術が生かされ、競争力を発揮できる分野と期待されております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、以下のような取り組みをしております。

① 技術サポート、システム提案の強化

より付加価値の高い製品、短期間での製品開発、グローバルな価格競争力など、困難な開発課題を抱えているお客様に対し、設計・開発プロセスのサポート力を更に強化してまいります。製品開発に欠かせないPLDやマイコン製品のサポート、拡販を通じて、お客様の開発をサポートするとともに、設計委託やボード開発を行うデザインサービス事業の強化により、より緊密な設計・開発サポートを行ってまいります。

② 海外移転ビジネスのサポート強化

国内メーカーの海外生産移管が拡大する中、当社グループでの海外生産案件も増加傾向にあり、このような海外顧客のサポートは重要課題となっております。現在、当社グループは、シンガポールと香港に支店及び子会社を有し、海外生産案件のサポートを行っておりますが、今後更なる海外生産移管の加速が見込まれることから、人材の補充など、サポート能力の強化を図ってまいります。

③ 成長分野を見据えた戦略

当社は、今後成長が期待される次のような分野に注力した事業推進を図ってまいります。

・ エネルギー問題・環境問題に訴求する分野

我が国が直面している電力不足や世界的なエネルギー問題・環境への意識の高まりのニーズに合わせたスマートグリッド関連分野や、省エネルギーのLED分野

・ 産業機器分野

新興国の経済発展や設備投資の高まりに合わせて成長が期待されており、また日本メーカーが得意とする医療、計測、FA(Factory Automation)などの産業機器分野

・ 通信分野

次世代の無線通信インフラや、スマートフォン分野

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,080	2,478,600
受取手形及び売掛金	3,485,327	4,023,783
商品	1,635,093	1,120,458
貯蔵品	8,645	8,307
前渡金	735,153	368,036
未収消費税等	819,271	1,378,872
繰延税金資産	187,272	118,022
その他	410,620	100,198
貸倒引当金	△423	△1,199
流動資産合計	9,307,042	9,595,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,166	117,651
減価償却累計額	△96,423	△95,095
建物(純額)	25,743	22,556
車両運搬具	—	12,216
減価償却累計額	—	△203
車両運搬具(純額)	—	12,012
工具、器具及び備品	273,599	273,756
減価償却累計額	△244,503	△252,401
工具、器具及び備品(純額)	29,095	21,354
有形固定資産合計	54,838	55,923
無形固定資産		
のれん	7,947	—
その他	34,654	27,832
無形固定資産合計	42,601	27,832
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 29,183	※3 18,074
繰延税金資産	17,273	—
その他	328,776	293,888
貸倒引当金	△5,481	△5,254
投資その他の資産合計	369,751	306,708
固定資産合計	467,191	390,464
資産合計	9,774,233	9,985,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,778	942,072
未払法人税等	13,400	10,838
賞与引当金	35,915	37,727
前受金	504,129	364,813
その他	335,533	337,032
流動負債合計	1,455,756	1,692,484
固定負債		
負ののれん	82	—
繰延税金負債	—	9,253
退職給付引当金	24,875	17,180
役員退職慰労引当金	166,363	161,300
その他	42,966	52,175
固定負債合計	234,287	239,909
負債合計	1,690,044	1,932,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,526
利益剰余金	4,244,493	4,212,696
自己株式	△195,417	△195,437
株主資本合計	8,087,236	8,055,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,414	△2,268
繰延ヘッジ損益	△632	—
その他の包括利益累計額合計	△3,047	△2,268
純資産合計	8,084,189	8,053,151
負債純資産合計	9,774,233	9,985,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,499,956	16,367,707
売上原価	13,635,544	13,581,224
売上総利益	2,864,411	2,786,482
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	776
給料及び手当	1,026,141	1,053,196
賞与	270,488	235,216
賞与引当金繰入額	35,483	37,288
賃借料	234,552	233,082
のれん償却額	15,699	7,947
その他	※1 959,201	※1 997,091
販売費及び一般管理費合計	2,541,566	2,564,598
営業利益	322,844	221,883
営業外収益		
受取利息	104	65
受取配当金	2	2
為替差益	132,950	—
投資有価証券売却益	44	—
消費税等還付加算金	1,919	1,262
負ののれん償却額	161	82
受取手数料	—	5,939
受取保険金	—	5,685
その他	19,442	2,022
営業外収益合計	154,624	15,059
営業外費用		
支払利息	4,216	3,545
為替差損	—	3,429
支払手数料	5,581	14,031
売掛債権譲渡損	13,111	13,451
その他	6,004	3,792
営業外費用合計	28,914	38,250
経常利益	448,554	198,692
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 0
貸倒引当金戻入額	37	—
特別利益合計	39	0
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,825	※3 18
固定資産除却損	※4 426	※4 1,841
投資有価証券評価損	—	11,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,450
特別損失合計	2,252	47,601
税金等調整前当期純利益	446,341	151,091
法人税、住民税及び事業税	7,515	7,941
法人税等調整額	200,611	94,943
法人税等合計	208,127	102,884
少数株主損益調整前当期純利益	—	48,206
当期純利益	238,213	48,206

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	48,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	146
繰延ヘッジ損益	—	632
その他の包括利益合計	—	※2 779
包括利益	—	※1 48,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	48,985
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,339,634	1,339,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,634	1,339,634
資本剰余金		
前期末残高	2,698,526	2,698,526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,698,526	2,698,526
利益剰余金		
前期末残高	4,063,427	4,244,493
当期変動額		
剰余金の配当	△57,147	△80,004
当期純利益	238,213	48,206
当期変動額合計	181,066	△31,797
当期末残高	4,244,493	4,212,696
自己株式		
前期末残高	△195,320	△195,417
当期変動額		
自己株式の取得	△97	△19
当期変動額合計	△97	△19
当期末残高	△195,417	△195,437
株主資本合計		
前期末残高	7,906,267	8,087,236
当期変動額		
剰余金の配当	△57,147	△80,004
当期純利益	238,213	48,206
自己株式の取得	△97	△19
当期変動額合計	180,969	△31,816
当期末残高	8,087,236	8,055,419

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△410	△2,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,003	146
当期変動額合計	△2,003	146
当期末残高	△2,414	△2,268
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△334	△632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△297	632
当期変動額合計	△297	632
当期末残高	△632	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△745	△3,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,301	779
当期変動額合計	△2,301	779
当期末残高	△3,047	△2,268
純資産合計		
前期末残高	7,905,522	8,084,189
当期変動額		
剰余金の配当	△57,147	△80,004
当期純利益	238,213	48,206
自己株式の取得	△97	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,301	779
当期変動額合計	178,667	△31,037
当期末残高	8,084,189	8,053,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	446,341	151,091
減価償却費	30,075	31,610
のれん償却額	15,699	7,947
負ののれん償却額	△161	△82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,512	776
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,895	1,811
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△600	△7,695
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△5,063
受取利息及び受取配当金	△106	△67
支払利息	4,216	3,545
為替差損益(△は益)	28,321	△14,167
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11,290
投資有価証券売却損益(△は益)	△44	—
有形固定資産売却損益(△は益)	1,824	18
有形固定資産除却損	292	963
無形固定資産除却損	133	878
売上債権の増減額(△は増加)	66,135	△541,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,361	511,954
仕入債務の増減額(△は減少)	68,539	375,293
未収消費税等の増減額(△は増加)	△230,263	△516,291
未収入金の増減額(△は増加)	△323,953	322,935
前渡金の増減額(△は増加)	△600,817	367,116
前受金の増減額(△は減少)	364,281	△139,315
その他	40,760	△9,000
小計	△153,096	554,045
利息及び配当金の受取額	109	67
利息の支払額	△4,026	△3,355
法人税等の還付額	1,125	1,198
法人税等の支払額	△7,450	△8,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163,338	543,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	646	—
有形固定資産の取得による支出	△18,084	△15,243
有形固定資産の売却による収入	51	—
無形固定資産の取得による支出	△9,291	△9,541
貸付けによる支出	△500	△50
貸付金の回収による収入	541	861
投資その他の資産の増減額(△は増加)	—	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,637	△24,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,012	△1,242
自己株式の取得による支出	△97	△19
配当金の支払額	△57,631	△80,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,741	△81,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,118	14,481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△276,834	452,519
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,915	2,026,080
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,026,080	※1 2,478,600

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社スピナカー・システムズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 PALTEK HONG KONG LIMITED なお、PALTEK HONG KONG LIMITEDは、平成22年7月1日をもってアルファエレクトロンHK社から名称変更したものであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社スピナカー・システムズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 PALTEK HONG KONG LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社の名称 PALTEK HONG KONG LIMITED (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社の名称 PALTEK HONG KONG LIMITED (持分法の適用範囲から除いた理由) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 ① 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） ② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 主な耐用年数は、建物10年～45年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品5年～15年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 ① 商品 同 左</p> <p>② 貯蔵品 同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、平成22年1月1日より適格退職年金制度から確定給付型企業年金制度へ移行しております。 これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及びすべての連結子会社は、役員退職慰労金制度を凍結しております。 当社及び連結子会社は、それぞれの凍結の日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、当社が実施しております。 当社は、事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	—————	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,751千円減少し、税金等調整前当期純利益は37,201千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前渡金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「前渡金」は134,336千円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「前受金」は139,848千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「賞与」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賞与」は190,663千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」は11,655千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は1,694千円であります。</p> <p>3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は57,293千円であります。	—

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
1. 売掛債権譲渡担保高 14,739千円	1. 売掛債権譲渡担保高 861千円
2. 債権流動化による遡及義務 107,180千円	2. 債権流動化による遡及義務 34,310千円
※3. 非連結子会社株式 1,796千円	※3. 非連結子会社株式 1,796千円
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 6,700,000千円 借入実行残高 —	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 6,300,000千円 借入実行残高 —
差引額 6,700,000	差引額 6,300,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,219千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,689千円
※2. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 1千円	※2. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 0千円
※3. 固定資産売却損の内訳 建物 190千円 工具、器具及び備品 1,037千円 土地 598千円	※3. 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 18千円
※4. 固定資産除却損の内訳 建物 15千円 工具、器具及び備品 277千円 ソフトウェア 133千円	※4. 固定資産除却損の内訳 建物 832千円 工具、器具及び備品 130千円 ソフトウェア 878千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	235,911千円
少数株主に係る包括利益	—
計	235,911

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,003千円
繰延ヘッジ損益	△297
計	△2,301

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,849,899	—	—	11,849,899
合計	11,849,899	—	—	11,849,899
自己株式				
普通株式	420,366	296	—	420,662
合計	420,366	296	—	420,662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加296株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月27日 定時株主総会	普通株式	57,147	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	80,004	利益剰余金	7	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,849,899	—	—	11,849,899
合計	11,849,899	—	—	11,849,899
自己株式				
普通株式	420,662	52	—	420,714
合計	420,662	52	—	420,714

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	80,004	7	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	57,145	利益剰余金	5	平成23年12月31日	平成24年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,026,080	現金及び預金勘定 2,478,600
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 2,026,080	現金及び現金同等物 2,478,600

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>OA機器(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,232</td> <td style="text-align: center;">2,478</td> <td style="text-align: center;">754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,232</td> <td style="text-align: center;">2,478</td> <td style="text-align: center;">754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,232	2,478	754	合計	3,232	2,478	754	1年内	697千円	1年超	119千円	合計	816千円	支払リース料	4,582千円	減価償却費相当額	4,179千円	支払利息相当額	98千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>OA機器(「工具、器具及び備品」)及び「車両運搬具」であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
車両運搬具	3,232	2,478	754																						
合計	3,232	2,478	754																						
1年内	697千円																								
1年超	119千円																								
合計	816千円																								
支払リース料	4,582千円																								
減価償却費相当額	4,179千円																								
支払利息相当額	98千円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあるため、それぞれの為替変動リスクを相殺する関係にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で決議されたヘッジ方針に従って行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰予定を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,026,080	2,026,080	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,485,327	3,485,327	—
(3) 未収消費税等	819,271	819,271	—
(4) 投資有価証券	1,124	1,124	—
資産計	6,331,804	6,331,804	—
(1) 支払手形及び買掛金	566,778	566,778	—
(2) 未払法人税等	13,400	13,400	—
負債計	580,178	580,178	—
デリバティブ取引(*1)	(1,066)	(1,066)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	1,796
非上場株式	8,049
非上場新株予約券証券	3,836
投資事業組合等への出資	16,172

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産

(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,026,080	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,485,327	—	—	—
未収消費税等	819,271	—	—	—
合計	6,330,680	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあるため、それぞれの為替変動リスクを相殺する関係にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で決議されたヘッジ方針に従って行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰予定を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,478,600	2,478,600	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,023,783	4,023,783	—
(3) 未収消費税等	1,378,872	1,378,872	—
(4) 投資有価証券	906	906	—
資産計	7,882,162	7,882,162	—
(1) 支払手形及び買掛金	942,072	942,072	—
(2) 未払法人税等	10,838	10,838	—
負債計	952,911	952,911	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,526
非上場新株予約券証券	575
投資事業組合等への出資	15,065

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,478,600	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,023,783	—	—	—
未収消費税等	1,378,872	—	—	—
合計	7,881,256	—	—	—

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成22年12月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,124	152	972
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,124	152	972
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,124	152	972

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,845千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	646	44	—
合計	646	44	—

(当連結会計年度) (平成23年12月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	906	152	754
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	906	152	754
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		906	152	754

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,526千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	米ドル 買掛金	57,040	-	55,964
	米ドル				
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	米ドル 買掛金	9,652	-	(*)
	米ドル				
合計			66,693	-	55,964

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。また、連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社が加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」(注12)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">161,054,805</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">159,998,978</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,827</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入者数割合 (平成22年 3月31日現在)</p> <p>0.28%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">△8,356,668</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">23,339,881</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">△13,927,386</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	161,054,805	千円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978	千円	差引額	1,055,827	千円	繰越不足金	△8,356,668	千円	剰余金	23,339,881	千円	資産評価調整加算額	△13,927,386	千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">171,944,542</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">172,108,284</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△163,741</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入者数割合 (平成23年 3月31日現在)</p> <p>0.28%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">別途積立金</td> <td style="text-align: right;">14,983,213</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当年度不足金</td> <td style="text-align: right;">△11,653,370</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">△3,493,584</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	171,944,542	千円	年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284	千円	差引額	△163,741	千円	別途積立金	14,983,213	千円	当年度不足金	△11,653,370	千円	資産評価調整加算額	△3,493,584	千円
年金資産の額	161,054,805	千円																																			
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978	千円																																			
差引額	1,055,827	千円																																			
繰越不足金	△8,356,668	千円																																			
剰余金	23,339,881	千円																																			
資産評価調整加算額	△13,927,386	千円																																			
年金資産の額	171,944,542	千円																																			
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284	千円																																			
差引額	△163,741	千円																																			
別途積立金	14,983,213	千円																																			
当年度不足金	△11,653,370	千円																																			
資産評価調整加算額	△3,493,584	千円																																			
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△225,699</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">200,824</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△24,875</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△225,699	千円	(2) 年金資産残高	200,824	千円	退職給付引当金((1)+(2))	△24,875	千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△240,057</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">222,877</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△17,180</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△240,057	千円	(2) 年金資産残高	222,877	千円	退職給付引当金((1)+(2))	△17,180	千円																		
(1) 退職給付債務	△225,699	千円																																			
(2) 年金資産残高	200,824	千円																																			
退職給付引当金((1)+(2))	△24,875	千円																																			
(1) 退職給付債務	△240,057	千円																																			
(2) 年金資産残高	222,877	千円																																			
退職給付引当金((1)+(2))	△17,180	千円																																			
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,980</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金</td> <td style="text-align: right;">32,302</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,482</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	24,980	千円	(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金	32,302	千円	(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金	200	千円	退職給付費用	57,482	千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,613</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金</td> <td style="text-align: right;">31,074</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,867</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	17,613	千円	(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金	31,074	千円	(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金	180	千円	退職給付費用	48,867	千円												
(1) 勤務費用	24,980	千円																																			
(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金	32,302	千円																																			
(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金	200	千円																																			
退職給付費用	57,482	千円																																			
(1) 勤務費用	17,613	千円																																			
(2) 総合設立型厚生年金基金 拠出金	31,074	千円																																			
(3) 中小企業退職金共済制度 拠出金	180	千円																																			
退職給付費用	48,867	千円																																			
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年 1月 1日より適格退職年金制度から確定給付型企業年金制度へ移行しております。</p> <p>これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年 1月31日)を適用しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 146名 当社子会社従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 277,200株
付与日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで、当社または当社子会社、当社持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。または、その地位を喪失した日から3ヶ月以内であること。
対象勤務期間	平成18年4月25日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成24年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	214,600
権利確定	—
権利行使	—
失効	11,200
未行使残	203,400

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	752
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 146名 当社子会社従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 277,200株
付与日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで、当社または当社子会社、当社持分法適用関連会社の取締役、監査役または従業員としての地位を継続的に保有すること。または、その地位を喪失した日から3ヶ月以内であること。
対象勤務期間	平成18年4月25日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成24年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	203,400
権利確定	—
権利行使	—
失効	9,600
未行使残	193,800

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	752
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(千円)	(千円)
未払事業税	未払事業税
3,445	2,230
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
9,703	13,317
賞与引当金否認	賞与引当金否認
14,595	15,332
退職給付引当金否認	敷金償却費否認
10,109	13,236
役員退職慰労引当金否認	退職給付引当金否認
67,609	6,112
投資有価証券評価損否認	役員退職慰労引当金否認
23,495	57,390
繰越欠損金	投資有価証券評価損否認
215,559	17,947
その他	繰越欠損金
11,766	82,761
小計	その他
356,286	13,743
評価性引当額	小計
△127,662	222,071
繰延税金資産合計	評価性引当額
228,623	△102,214
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	119,857
△300	繰延税金負債
関係会社株式の税務上の	その他有価証券評価差額金
簿価修正額	△185
△20,581	関係会社株式の税務上の
のれんの修正	△18,019
△3,196	簿価修正額
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△24,078	△18,204
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
204,545	108,768
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
187,272	118,022
固定資産－繰延税金資産	固定負債－繰延税金負債
17,273	9,253
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因と内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因と内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.64	40.64
(調整)	(調整)
交際費等	税率変更による
永久に損金に算入されない項目	8.54
4.21	期末繰延税金資産の減額修正目
役員賞与損金不算入	14.82
0.91	交際費等
税務上の繰越欠損金の取崩	永久に損金に算入されない項目
2.72	△0.70
住民税均等割	外国税額の損金算入
1.10	△0.70
評価性引当額増減による影響	税務上の繰越欠損金の取崩
△3.18	16.11
その他	住民税均等割
0.23	3.54
税効果会計適用後の	評価性引当額増減による影響
46.63	△16.84
法人税等の負担率	その他
	1.98
	税効果会計適用後の
	68.09
	法人税等の負担率

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3.	<p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が1,410千円、その他有価証券評価差額金が178千円、法人税等調整額が1,588千円減少いたします。</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)を営む単一セグメントであるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 707円33銭	1株当たり純資産額 704円61銭
1株当たり当期純利益 20円84銭	1株当たり当期純利益 4円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	238,213	48,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,213	48,206
期中平均株式数(株)	11,429,399	11,429,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 1種類2,034個(新株予約権の行使により発行される株式数203,400株)	(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 1種類1,938個(新株予約権の行使により発行される株式数193,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,585	2,362,860
受取手形	170,792	100,449
売掛金	3,301,904	3,911,813
商品	1,635,105	1,120,476
貯蔵品	8,645	8,307
前渡金	731,817	367,359
前払費用	37,790	39,044
繰延税金資産	187,272	118,022
未収入金	369,495	46,154
未収還付法人税等	541	7
未収消費税等	819,271	1,378,872
その他	1,579	13,877
貸倒引当金	△423	△1,199
流動資産合計	9,187,379	9,466,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,166	117,651
減価償却累計額	△96,423	△95,095
建物(純額)	25,743	22,556
車両運搬具	—	12,216
減価償却累計額	—	△203
車両運搬具(純額)	—	12,012
工具、器具及び備品	263,857	264,014
減価償却累計額	△239,872	△246,519
工具、器具及び備品(純額)	23,985	17,495
有形固定資産合計	49,728	52,063
無形固定資産		
のれん	7,947	—
電話加入権	4,862	4,862
ソフトウェア	29,071	22,454
無形固定資産合計	41,881	27,317
投資その他の資産		
投資有価証券	29,183	18,074
関係会社株式	199,879	199,879
破産更生債権等	767	3,815
長期前払費用	556	508
繰延税金資産	17,273	—
敷金及び保証金	130,264	94,047
保険積立金	186,429	186,429
従業員に対する長期貸付金	903	91
その他	1,778	1,778
貸倒引当金	△589	△589
投資その他の資産合計	566,445	504,033
固定資産合計	658,055	583,415
資産合計	9,845,434	10,049,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	564,190	939,835
短期借入金	30,000	30,000
未払金	225,965	245,944
未払費用	48,677	46,564
未払法人税等	13,208	10,658
前受金	499,334	360,559
預り金	38,869	32,394
賞与引当金	35,268	37,070
その他	11,511	3,083
流動負債合計	1,467,026	1,706,111
固定負債		
負ののれん	82	—
繰延税金負債	—	9,253
退職給付引当金	24,875	17,180
役員退職慰労引当金	162,563	157,500
その他	39,032	49,484
固定負債合計	226,554	233,418
負債合計	1,693,580	1,939,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金		
資本準備金	1,678,512	1,678,512
資本剰余金合計	1,678,512	1,678,512
利益剰余金		
利益準備金	46,100	46,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	1,086,071	1,043,389
利益剰余金合計	5,332,171	5,289,489
自己株式	△195,417	△195,437
株主資本合計	8,154,901	8,112,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,414	△2,268
繰延ヘッジ損益	△632	—
評価・換算差額等合計	△3,047	△2,268
純資産合計	8,151,854	8,109,931
負債純資産合計	9,845,434	10,049,460

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,391,527	16,245,757
売上原価		
商品期首たな卸高	1,590,853	1,635,105
当期商品仕入高	13,616,815	12,990,096
当期商品加工原価	※1 32,211	※1 30,906
合計	15,239,880	14,656,108
他勘定振替高	※2 9,667	※2 3,113
商品期末たな卸高	1,635,105	1,120,476
商品売上原価	13,595,106	13,532,518
売上総利益	2,796,421	2,713,239
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	776
役員報酬	107,933	107,420
給料及び手当	1,002,978	1,031,670
賞与	266,691	230,863
福利厚生費	174,909	180,246
賞与引当金繰入額	34,837	36,631
賃借料	231,061	229,855
減価償却費	27,453	29,293
支払手数料	88,078	83,699
その他	※3 547,542	※3 573,518
販売費及び一般管理費合計	2,481,485	2,503,975
営業利益	314,935	209,263
営業外収益		
受取利息	73	42
受取配当金	2	2
為替差益	137,473	—
投資有価証券売却益	44	—
受取手数料	—	5,939
受取保険金	—	5,685
負ののれん償却額	161	82
その他	21,362	3,272
営業外収益合計	159,117	15,024
営業外費用		
支払利息	4,501	3,830
支払手数料	5,581	14,031
手形債権譲渡損	2,661	2,573
売掛債権譲渡損	13,111	13,451
為替差損	—	1,963
その他	3,343	1,219
営業外費用合計	29,199	37,069
経常利益	444,853	187,219

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 0
貸倒引当金戻入額	37	—
特別利益合計	39	0
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,825	※5 18
固定資産除却損	※6 426	※6 1,841
投資有価証券評価損	—	11,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,041
特別損失合計	2,252	47,192
税引前当期純利益	442,640	140,026
法人税、住民税及び事業税	7,324	7,761
法人税等調整額	200,611	94,943
法人税等合計	207,936	102,704
当期純利益	234,704	37,322

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,339,634	1,339,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,634	1,339,634
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,678,512	1,678,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,678,512	1,678,512
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,100	46,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,100	46,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,400,000	4,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,200,000	—
当期変動額合計	△1,200,000	—
当期末残高	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△291,485	1,086,071
当期変動額		
剰余金の配当	△57,147	△80,004
当期純利益	234,704	37,322
別途積立金の取崩	1,200,000	—
当期変動額合計	1,377,557	△42,682
当期末残高	1,086,071	1,043,389
利益剰余金合計		
前期末残高	5,154,614	5,332,171
当期変動額		
剰余金の配当	△57,147	△80,004
当期純利益	234,704	37,322
当期変動額合計	177,557	△42,682
当期末残高	5,332,171	5,289,489
自己株式		
前期末残高	△195,320	△195,417
当期変動額		
自己株式の取得	△97	△19
当期変動額合計	△97	△19
当期末残高	△195,417	△195,437

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,977,441	8,154,901
当期変動額		
剰余金の配当	△57,147	△80,004
当期純利益	234,704	37,322
自己株式の取得	△97	△19
当期変動額合計	177,460	△42,701
当期末残高	8,154,901	8,112,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△410	△2,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,003	146
当期変動額合計	△2,003	146
当期末残高	△2,414	△2,268
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△334	△632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△297	632
当期変動額合計	△297	632
当期末残高	△632	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△745	△3,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,301	779
当期変動額合計	△2,301	779
当期末残高	△3,047	△2,268
純資産合計		
前期末残高	7,976,696	8,151,854
当期変動額		
剰余金の配当	△57,147	△80,004
当期純利益	234,704	37,322
自己株式の取得	△97	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,301	779
当期変動額合計	175,158	△41,922
当期末残高	8,151,854	8,109,931

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第30期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数は、建物10年~45年、工具、器具及び備品5年~15年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	第29期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第30期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、平成22年1月1日より適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年3月26日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	第29期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第30期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(6) 会計処理方法の変更

第29期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第30期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,528千円減少し、税引前当期純利益は36,569千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

第29期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第30期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は11,655千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「受取保険金」は1,694千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第29期 (平成22年12月31日現在)	第30期 (平成23年12月31日現在)
<p>1. 売掛債権譲渡担保高 14,739千円</p> <p>2. 債権流動化による遡及義務 107,180千円</p> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 6,700,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 6,700,000</p>	<p>1. 売掛債権譲渡担保高 861千円</p> <p>2. 債権流動化による遡及義務 34,310千円</p> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 6,300,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 6,300,000</p>

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第30期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 仕入商品のプログラミング加工、検査、選別等の作業に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。 労務費 18,109千円 外注費 11,380 減価償却費 1,249 その他 1,472 計 32,211	※1. 仕入商品のプログラミング加工、検査、選別等の作業に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。 労務費 17,673千円 外注費 11,679 減価償却費 829 その他 723 計 30,906
※2. 他勘定振替高は、商品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。	※2. 同 左
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,219千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,689千円
※4. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 1千円	※4. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 0千円
※5. 固定資産売却損の内訳 建物 190千円 工具、器具及び備品 1,037千円 土地 598千円	※5. 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 18千円
※6. 固定資産除却損の内訳 建物 15千円 工具、器具及び備品 277千円 ソフトウェア 133千円	※6. 固定資産除却損の内訳 建物 832千円 工具、器具及び備品 130千円 ソフトウェア 878千円

(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	420,366	296	—	420,662
合計	420,366	296	—	420,662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

第30期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	420,662	52	—	420,714
合計	420,662	52	—	420,714

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

第29期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第30期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,232</td> <td style="text-align: center;">2,478</td> <td style="text-align: center;">754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,232</td> <td style="text-align: center;">2,478</td> <td style="text-align: center;">754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,232	2,478	754	合計	3,232	2,478	754	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 「車両運搬具」であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方 法」に記載の通りであります。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
車両運搬具	3,232	2,478	754										
合計	3,232	2,478	754										
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> </table>	1年内	697千円	1年超	119千円	合計	816千円							
1年内	697千円												
1年超	119千円												
合計	816千円												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,179千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,582千円	減価償却費相当額	4,179千円	支払利息相当額	98千円							
支払リース料	4,582千円												
減価償却費相当額	4,179千円												
支払利息相当額	98千円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。													
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。													

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,796千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,796千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第29期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第30期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(千円)	(千円)
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
9,703	13,317
賞与引当金否認	賞与引当金否認
14,333	15,065
投資有価証券評価損否認	敷金償却費否認
23,590	13,011
退職給付引当金否認	投資有価証券評価損否認
10,109	25,146
役員退職慰労引当金否認	退職給付引当金否認
66,065	6,112
繰越欠損金	役員退職慰労引当金否認
181,784	56,038
その他	繰越欠損金
13,098	78,636
小計	その他
318,684	14,196
評価性引当額	小計
△90,061	221,524
繰延税金資産合計	評価性引当額
228,623	△94,551
繰延税金負債	繰延税金資産合計
関係会社株式の税務上の簿価修正額	126,973
△20,581	繰延税金負債
のれん	関係会社株式の税務上の簿価修正額
△3,196	△18,019
その他	のれん
△300	△185
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△24,078	△18,204
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
204,545	108,768
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.64	40.64
(調整)	(調整)
交際費等	税率変更による
4.24	8.47
永久に損金に算入されない項目	期末繰延税金資産の減額修正
住民税均等割	交際費等
1.07	15.96
役員賞与否認	永久に損金に算入されない項目
0.92	3.69
外国税額	住民税均等割
0.35	1.10
評価性引当額	外国税額
△0.12	3.21
その他	評価性引当額
△0.12	0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
46.98	73.35

第29期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第30期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3.	<p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。</p> <p>この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が1,410千円、その他有価証券評価差額金が178千円、法人税等調整額が1,588千円減少いたします。</p>

(1株当たり情報)

第29期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第30期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 713円25銭</p> <p>1株当たり当期純利益 20円54銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 709円58銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3円27銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第30期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	234,704	37,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	234,704	37,322
期中平均株式数(株)	11,429,399	11,429,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 1種類2,034個(新株予約権の行使により発行される株式数203,400株)	(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権) 1種類1,938個(新株予約権の行使により発行される株式数193,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。